

# アメリカの経済集中：1955～1980\*

土 井 教 之

## I はじめに

企業規模の巨大性 (bigness) はアメリカでは繰り返し議論され、特に近年では二つの理由であらためて問題となった。一つは、「メガ・マージャー」(mega merger) とよばれる大型コングロマリット合併が近年再び生じたことである<sup>1)</sup>。そうしたコングロマリット合併は、主として「ビッグネス」との関連で議論されている。もう一つの理由は、1970年代後半頃より特に強く従来の公共政策に対する批判が行われ、そして1981年に公共政策の転換があったことである(「シカゴ学派の実験」とよばれる)。その変化は、相次ぐ反トラスト訴訟の取り下げや、1982年6月の「司法省合併ガイドライン」の発表、などとなって具体化されている。こうした動きに伴って企業規模および市場支配力の問題が注目された。

「ビッグネス」の一つの側面は、通常「一般集中」(aggregate, 又は overall, 又は macro concentration) によって測定される。しかしながら、そのもつ意味についてはかなりの論争がある<sup>2)</sup>。一つの有力な見解は、一般集中が一国の政治的、社会的および経済的健全性の尺度であるという主張である<sup>3)</sup>。こうした主張

\* 本稿は、筆者が米国滞在中に、Professor D.A. Worcester の suggestion に基づいて作成した論文を若干加筆・修正したものである。本稿の作成にあたり、米国の産業及び企業の事情について同教授及び Professor T. Roehl より説明を受け、またコメントを受けた。記して感謝したい。

- 1) 最近の代表的合併は、Dupont による Conoco 取得 (1981年)、U.S. Steel による Marathon Oil 取得 (1982年)、および、Bendix, Martin Marietta, United Technologies, 及び Allied, 間の四つどもえの取得合戦 (1982年)、である。
- 2) 一般集中に関する論争については、例えば Comanor [4], Duke [6], などを参照。
- 3) 例えば、Blair [2], Chapt. 4. 参照。

アメリカの経済集中：1955～1980

の背後には「ジェファーソン＝マディソン流思想」がある。その考え方は、経済的支配力の集中に注目すべきであり、そしてできるかぎり広く社会全体を通してその支配力を分散させるような手段が講じられるべきである、というものである。<sup>1)</sup>

他方、ビッグ・ビジネスは、政治、経済および社会の領域においてほとんどで支配力、影響力をもたない、という主張がみられる。<sup>2)</sup> 例えば経済的領域については、一般集中は、特定の市場と何ら関連していないために、何の意味ももっていない、と考えられている。また、一般集中が政治的支配力と正の関係にあるという主張もいかなる理論的・実証的根拠ももっていない、と強調されている。こうした論争は、究極のところ、競争あるいは市場支配力についての考え方の相違と、<sup>3)</sup> 一般集中の影響のオペレーショナルな分析の困難に帰着するだろうと思われる。

一般集中に関するもう一つの興味ある点は、アメリカの一般集中のトレンドに関してさえ意見の一致が存在しないことであろう。<sup>4)</sup> 本稿は、主にこの後者の問題に関連し、アメリカ製造業の一般集中を売上高によってあらためて計算し、そしてイギリス、西ドイツ、フランスおよび日本においてみられる経験と比較することを目的としている。

## II リサーチ・デザイン

本稿で検討される部門は製造業である。その部門はアメリカのGNPの四分の一を占めるにすぎないけれども、製造業一般集中は重要な意味をもっている

1) Scherer [20], p.137.

2) この立場は、いわゆる新シカゴ学派の論者によって強く主張されている。その考え方を簡潔に示したものとして、Weston [27], pp. 3～9, と Brozen [3], chapt. 11, をあげておこう。また、Schwartzman [21] も参照。こうした考え方は、最近では典型的に、*Wall Street Journal* (Sept. 8, 1981) の社説 (Review & Outlook: "Big is Powerless", Part I, p.22) にみられる。

3) 競争についての考え方の相違については、拙稿 [5] 参照。

4) この点については、例えば White [29] 参照。

と考えられる。なぜなら、その部門は産業間関係を通して国民経済に大きな影響力をもっているからである。製造業を取り上げたのは、また他の国との比較が可能となるからである<sup>1)</sup>。

一般集中の計算は、いくつかの統計上の困難をともなう。企業規模の測定指標、データの利用可能性と正確さ、および計算に含まれる企業の範囲、などが考えられる問題である。これらの問題は既存の研究で十分にカバーされているけれども、初めにそうした問題について必要なかぎりでも若干論及しておこう。

まず最初に、企業規模の測定指標は、通常、売上高、総資産、自己資本、付加価値、従業員数、および利潤、などである。しかし、それらはいずれも一長一短をもっている。売上高と総資産が、恐らく利用しやすいために、一般集中の計測にしばしば使用されている。ここでは、二つの理由で売上高が使用された。一つに、売上高表示の一般集中の計測が少なくともより長期にわたって存在しないことである<sup>2)</sup>。第二の理由は、売上高の使用は、本稿の直接の目的の一つである一般集中の各国間比較を可能にすることである。

第二に、売上高のデータは、個別企業については、*Fortune Directory* (various years), そして全製造業については、FTC-SEC, *Quarterly Financial Report for Manufacturing Corporations* (U.S. Government Printing Office ; 毎年. 以下 *QFR*) でそれぞれ利用可能である。しかしながら、両者の間には統計上のコンシステンシーはない。前者は海外活動を含むのに対して、後者はそれを含まない。したがって、代替的なデータソースか、あるいは何らかの調整を行ってそれを利用しなければならない。海外活動を含む総売上高に関するデータは、U.S. Treasury, Internal Revenue Service, *Statistics of Income : Corporate Income Tax Returns* (U.S. Government Printing Office. 毎年. 以下 *IRS*) で使用可能である。しかし、このデータ・ソースは、1978～1980年の数字が利用可能ではない。そ

1) 非金融業あるいは製造業以外の部門の一般集中は、Comanor [4], p.16, Table 2.1, 及び Hay and Untiet [10], pp.180～188, にみられる。

2) 若干の年度についての売上高一般集中の分析は、Farkas and Weinberger [7], 及び Hay and Untiet [10], などにみられる。

アメリカの経済集中：1955～1980

のために、その期間についてはある調整が行われた。つまり、1977年の、*QFR* 売上高－*IRS* 売上高比率が、*QFR* データに基づいて計算された一般集中に乘じられた。この調整は、1977年の全製造業の、国内売上高－海外売上高比率が当該期間も維持されていることを仮定している。もしその仮定が妥当しなければ、その結果は若干の過大評価、あるいは逆に過小評価となるだろう。なお、利用したのは *IRS* の総企業収入 (total business receipts) である。

また、上記のデータ・ソースはそれぞれ限界をもっていることに留意しなければならない。*Fortune Directory* は個人所有企業を除外し、またそのリストの基準を、売上高の半分以上が製造業分野による企業にもとめているために、掲載されている企業の非製造業の売上高を含み、非製造業企業として分類された企業の製造業部門の活動を除外している。

他方、*IRS* データも同様な分類に基づいている。そのために、これら二つのデータに基づく一般集中は、*IRS* データ以外のデータを用いる場合に比べバイアスが小さいかもしれない。

*IRS* データのもつもう一つの問題は、一般の会計慣行では支配・所有が50%を越える子会社は親会社の会計に連結・算入されるのに対して、*IRS* では子会社に対する支配・所有が80%を越えないかぎり連結しなくてよいことが認められていることである。こうした子会社の会計の連結程度の相違は、上方バイアスをもたらすことになるだろう。

第三に、売上高順位に基づく大企業は、前述の、*Fortune Directory* データにしたがって選定された<sup>1)</sup>。それゆえに、石油精製企業は含まれている。*Bureau of Census* [24] は石油企業を排除した付加価値一般集中を公表しているが、その集中度は過少評価の可能性は避けられない(後掲表Ⅱ、第四欄参照)。

1) *Fortune* データもまた *IRS* データとともに外国企業のアメリカにおける子会社(例えば、Shell Oil)を含んでいることには留意しておいていだろう。

### Ⅲ アメリカの一般集中：1955～1980

アメリカにおける製造業一般集中は、表Ⅰに示されている。

まず第一に、一般集中の長期持続的な上昇傾向がみられる。1955～1980年の間で、大企業は、例えば最大100社および最大200社集中度において10%ポイント以上もそのシェアを拡大した。こうしたトレンドは、表Ⅱに示されているように、Weston [28] および FTC [25], [23] (Bureau of Census [23] 所収) (ともに海外活動を含めて計算している。但し、FTCの1973年以降は海外活動を含んでいない。) による総資産集中度のトレンドと一致している。

しかしながら、この結果はある程度のバイアスをもっている可能性がある。そこで、そうした問題について若干検討してみよう。最初の可能なバイアスは、1978～1980年の計算値である。なぜなら、その計算は、先に述べたような仮定の下に行われたものであるからである。例えば、もし1978年以降海外活動が全製造業において国内活動に比べて増大しているならば、その場合本稿の結果はそれ以前のレベルあるいはトレンドに比べて過大評価となっている可能性が大きい。もし1980年の一般集中度が1977年の水準と同じであるとするならば、そのとき国内売上高(又はQFR売上高)は全製造業の総売上高(又はIRS売上高)の65%になると予想される。しかし、両者の間の乖離はそれ程大きいとは考えられない。したがって、1978年以降も大企業シェアは引き続き上昇している可能性は大きい。この予想は、1978年頃より再び活発に合併が展開されたことと一致するであろう。

1) 1977年におけるアメリカ多国籍企業の全売上高に占める過半数支配の海外子会社の売上高の比率をみると、製造業(石油含む)では約29.6%となる。但し、この数値は、過半数支配の子会社の売上高の、10%以上支配の子会社の売上高に対する比が、ちょうど総資産についてのその比(利用可)に等しい、という仮定の下に算出された。従って、製造業全体の海外活動比率は上記の値よりも小さくなる。Barker [1] 参照。

アメリカの経済集中：1955～1980

表I アメリカの製造業一般集中の推移

年	最大企業のシェア（売上高）								
	25	50	100	150	200	250	300	350	400
1955	21.24	27.62	35.34	39.96	43.32	45.80	47.74	49.24	50.52
56	21.00	29.97	35.89	40.70	44.29	46.99	49.07	50.74	52.11
57	22.19	29.54	37.40	42.34	46.04	48.84	50.99	52.70	54.11
58	20.12	27.31	34.97	40.02	43.58	46.26	48.34	49.96	51.30
59	19.99	27.20	35.20	40.19	43.86	46.62	48.76	50.44	53.05
1960	20.44	27.76	35.89	40.96	44.62	47.43	49.55	51.25	52.67
61	20.28	27.66	36.02	41.21	44.85	47.62	49.75	51.49	52.92
62	20.97	28.36	36.60	41.76	45.41	48.23	50.39	52.15	53.61
63	21.41	28.75	37.13	42.42	46.13	49.01	51.25	53.04	54.52
64	21.37	28.64	37.13	42.49	46.19	49.10	51.43	53.25	54.76
65	21.70	28.88	37.49	42.86	46.64	49.60	51.98	53.85	55.37
66	20.95	28.14	37.08	42.73	46.69	49.74	52.19	54.15	55.71
67	21.33	29.61	38.70	44.69	48.89	51.91	54.36	56.29	57.87
68	22.15	30.24	39.91	46.11	50.47	53.74	56.25	58.22	59.85
69	21.52	29.52	39.48	45.99	50.47	53.77	56.24	58.29	59.99
1970	21.50	29.64	39.96	46.68	51.36	54.75	57.36	59.52	61.33
71	22.75	30.50	40.57	47.14	51.70	55.14	57.75	59.89	61.70
72	22.70	30.13	39.96	46.50	51.06	54.50	57.12	59.22	61.00
73	22.94	30.52	40.38	46.64	51.03	54.56	57.18	59.29	61.09
74	24.16	31.83	41.40	47.52	51.79	55.31	57.80	59.77	61.44
75	25.12	33.31	43.28	49.64	54.11	57.46	60.01	62.01	63.72
76	25.68	33.65	43.39	49.44	53.81	57.18	59.66	61.60	63.22
77	26.25	34.13	43.86	50.01	54.38	57.66	60.15	62.07	63.65
78	25.90	33.72	43.64	49.91	54.40	57.69	60.11	62.00	63.55
79	26.53	34.74	45.04	51.41	55.98	59.18	61.58	63.42	64.90
1980	28.70	37.70	48.01	54.50	59.10	62.39	64.83	66.71	68.23

資料：Fortune (various issues); Internal Revenue Service, *Statistics of Income: Corporate Income Tax Returns* (U.S. Government Printing Office, various years).

注：1978～1980年は暫定的な推定値。

アメリカの経済集中：1955～1980

表Ⅱ 最大200社一般集中の比較：製造業

年	本稿	Weston	FTC	Census	(1)	(1)
	売上高	総資産	総資産	付加価値	(2)	(3)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
1954	—	—	52.1	37	—	—
55	43.32	—	53.1		—	0.82
56	44.29	52.9	54.1		0.84	0.82
57	46.04	54.2	55.6		0.85	0.83
58	43.58	55.0	56.6	38	0.79	0.77
59	43.86	54.8	56.0		0.80	0.78
1960	44.62	55.4	56.3		0.81	0.79
61	44.85	55.7	56.3		0.81	0.79
62	45.41	55.2	56.0	40	0.82	0.81
63	46.13	56.0	56.3	41	0.82	0.82
64	46.19	55.4	56.1		0.83	0.82
65	46.64	55.4	56.7		0.84	0.82
66	46.69	55.6	56.7	42	0.84	0.82
67	48.89	57.7	59.3	42	0.84	0.82
68	50.47	59.5	60.9		0.84	0.83
69	50.47	57.4	60.1		0.85	0.84
1970	51.36	60.0	60.4	43	0.86	0.85
71	51.70	59.5	61.0		0.87	0.85
72	51.06	58.4	60.0	43	0.87	0.85
73	51.03	58.8	56.9(60.3)		0.87	(0.85)
74	51.97	58.9	56.7		0.88	—
75	54.11	59.4	57.5		0.91	—
76	53.81	60.0	58.0	44	0.90	—
77	54.38	61.1	58.5	44	0.89	—
78	54.40	—	58.3		—	—
79	55.98	—	59.0		—	—
1980	59.10	—	59.7		—	—

出所：(1) Westonの数値は Weston [28], p.542, Table 4.

(2) FTCの数値は、1968年までは U.S. FTC [25], (*Mergers & Acquisitions*, Nov-Dec.1969, p.9, Table 3-3 より), それ以降は、U.S. Bureau of Census [23] (各年)より。但し、1972年までの数値は海外活動を含むが、それ以降はそれを含まない。1973年のカッコ内は、それ以前と接続 (Penn [15], p.93, Table 1 より)。

(3) Censusの数値は、U.S. Bureau of Census [24], p.9-7, Table 1.

アメリカの経済集中：1955～1980

第二の可能なバイアスは、輸入の増大，多国籍活動の増大および大企業の非製造業への多様化の拡大，にともなうもので，製造業の経済的支配力を過大評価するかもしれない。一般に，例えば最大200社集中度は，次のように表示することができる。

$$AS = \frac{\sum_{i=1}^{200} \sum_{j=1}^n S_{ij} T_j}{\sum_{j=1}^n T_j}$$

この場合， $AS$  = 最大200社集中度， $S_{ij}$  = 最大200社内に入っている第  $i$  企業の第  $j$  産業における市場シェア， $T_j$  = 第  $j$  産業の総売上高 (= 国内企業による国内市場での売上高 + 輸入)，および  $n$  = 製造業の全産業数。したがって，一般集中の上昇は，個々の産業における最大200社の市場シェアの上昇，そうした企業の属している産業の成長，および多様化，に依存する。

しかしながら，ここで用いられた一般集中は次の通りである。

$$ASd = \frac{\sum_{i=1}^{200} R_i}{\left( \sum_{i=1}^{200} R_i + \sum_{k=201}^m R_k \right)}$$

この場合， $R_i$  = 第  $i$  企業の売上高， $R_k$  = 第  $k$  企業の売上高，および  $m$  = 全製造企業数。したがって，本稿で用いられた一般集中の変化は，一般に次のような関係に依存する。

$$\begin{aligned} \frac{dASd}{ASd} &= \frac{dR_{200}}{R_{200}} - \frac{dR_t}{R_t} \\ &= \left\{ \frac{dR_{200 \cdot a}}{R_{200 \cdot a}} \cdot \frac{R_{200 \cdot a}}{R_{200}} - \frac{dR_{t \cdot a}}{R_{t \cdot a}} \cdot \frac{R_{t \cdot a}}{R_t} \right\} \\ &+ \left\{ \frac{dR_{200 \cdot b}}{R_{200 \cdot b}} \cdot \frac{R_{200 \cdot b}}{R_{200}} - \frac{dR_{t \cdot b}}{R_{t \cdot b}} \cdot \frac{R_{t \cdot b}}{R_t} \right\} \\ &+ \left\{ \frac{dR_{200 \cdot c}}{R_{200 \cdot c}} \cdot \frac{R_{200 \cdot c}}{R_{200}} - \frac{dR_{t \cdot c}}{R_{t \cdot c}} \cdot \frac{R_{t \cdot c}}{R_t} \right\} \end{aligned}$$

$$\text{但し, } R_{200} = R_{200 \cdot a} + R_{200 \cdot b} + R_{200 \cdot c}$$

$$R_t = R_{t \cdot a} + R_{t \cdot b} + R_{t \cdot c}$$



この場合、 $R_{200}$  = 最大200社の売上高合計、 $R_t$  = 全製造企業の売上高計、 $R_{t \cdot a}$  = アメリカ製造業の国内市場での売上高、 $R_{t \cdot b}$  = アメリカ国内非製造業からの売上高、および  $R_{t \cdot c}$  = 海外活動からの売上高。言い換えれば、上式の第一括弧内の関係は、製造業によって説明される一般集中の変化の部分を示している。第二および第三の括弧内は、それぞれ製造企業の非製造業部門への多様化の影響と海外活動の影響を示している。もし第二および第三の括弧内がともに正であるならば、そのとき本稿で用いられた一般集中は、国内製造部門での最大200社のシェアよりも大きく上昇するであろう。確かに、アメリカの大企業は、下位企業よりも海外活動と非製造業への多様化にはるかに大きく乗り出している。換言すれば、次のような関係が成立しているのであろう。

$$\frac{R_{200 \cdot b}}{R_{200}} > \frac{R_{t \cdot b}}{R_t}, \quad \frac{dR_{200 \cdot b}}{R_{200 \cdot b}} \geq \frac{dR_{t \cdot b}}{R_{t \cdot b}}$$

$$\frac{R_{200 \cdot c}}{R_{200}} > \frac{R_{t \cdot c}}{R_t}, \quad \frac{dR_{200 \cdot c}}{R_{200 \cdot c}} \geq \frac{dR_{t \cdot c}}{R_{t \cdot c}}$$

すると、先の式が元峻するように、ここで計算された集中度は、純粋な国内製造業一般集中度が上昇するよりも大きく上昇する可能性がある。かくして、ここでの一般集中の上昇がある程度の過大評価となっていることは否定できない。しかしながら、先に指摘した10%ポイントの上昇がすべて海外活動と非製造業への多様化に帰することはできないだろう。このことは、FTC (Bureau of Census [23]) の国内総資産集中の推移 (1973年以降、表Ⅱ、第三欄参照) によって支持されているかもしれない。

第二のファインディングは、売上高集中度が表Ⅱに示されている総資産集中度と比較されるとき、前者は後者より低いことである。この事実は、大企業が下位の企業よりも資本集約的であることを反映しているかもしれない。また、次の事実も注目に値する。すなわち、データ上斉合性に欠くところがあり完全なる比較を保証しないけれども、表Ⅱの第五および第六欄によって示されているように、その二つの尺度によって計測された集中度の差が除々に縮少してい

アメリカの経済集中：1955～1980

ることである。その可能な説明の一つは、大企業がより資本集約的な産業から、典型的に非製造業のようにあまり資本集約的ではない産業に着実に多様化してきたことであろう。この解釈は、しばしば指摘されるオブザベーションと一致する。

最後のファインディングとして、売上高一般集中のトレンドが内在している、その最大企業内の若干の特徴を検討してみよう。まず第一に、1966～1968年間の、一般集中の比較的大きな上昇は、その期間に生じた大きな合併運動と符合し、したがってその合併運動を特徴付けたコングロマリット合併によるものと考えられる<sup>1)</sup>。コングロマリットないし高度に多様化した企業が1968年以降の一般集中の変化に及ぼした効果を検討するために、全製造業におけるコングロマリットのシェアが計測され、表Ⅲに示されている。最大200社内に入っている主

表Ⅲ 最大200社内に入っているコングロマリットのシェア

年	シェア	企業数
1968	6.15%	32
69	6.83	33
1970	6.84	32
71	6.51	33
72	6.18	30
73	5.90	30
74	5.46	30
75	5.74	31
76	5.38	30
77	5.34	30

資料：U.S. FTC, *Report of the Federal Trade Commission on Rates of Return in Selected Manufacturing Industries, 1964-1974* (U.S. Government Printing Office, 1975) ; Internal Revenue Service, *Statistics of Income : Corporate Income Tax Returns* (U.S. Government Printing Office, various years).

1) 1960年代後半に活発に展開されたコングロマリット合併の一般集中に与えた影響については、例えば FTC [25] および Preston [17] を参照。

要コングロマリット企業は、FTC, *Report of the Federal Trade Commission on Rates of Return in Selected Manufacturing Industries, 1964-1974* (U.S. Government Printing Office, 1975年), を通して選定された。彼等のシェアは1970年までは上昇し、それ以降は低下している。この動きは、コングロマリット企業、特に新興コングロマリット、の財務的成果が1968年以降低下傾向にあったという事実と一致している<sup>1)</sup>。かくして、1960年代後半活発な活動を行ったコングロマリット企業は、1970年代の一般集中の着実な上昇にはあまり貢献していないと結論することができるかもしれない。

第二の特徴は、最大企業グループ内のシェア分布に関するものである。最大400社内の分布が表Ⅳに示されている。シェア分布に大きな変化があったという証拠はない。しかし、1966～1972年の間では、第25位から第200位までに入っている企業のシェアが若干上昇し、それに対して上位25社のシェアはわずかに減少した。これは、第25位から第200位までに入っている企業が積極的に合併を行ったことを反映しているのかもしれない。

しかしながら、そうした「最大企業クラブ」のメンバーシップは、時間の経過につれて変化する可能性がある<sup>2)</sup>。表Ⅴは、1955～1980年の間の「最大100社クラブ」のメンバーシップの変化を示している。年毎の移動は1970年までは上昇し、それ以降は最大25社グループの場合を除いて減少した。1965～1970年の間の移動の増大は、コングロマリット合併によるメンバーの比較的大きな変化を反映している。しかし、経済的支配力の解明にとってもっと重要な問題は、ある一定期間における移動である。なぜなら、限界企業は、しばしば、売上高の比較的小さな変動によってある一定のグループに参入、あるいはそれから退出するからである。そのような移動は、重要な意味をもたないかもしれない。年毎の移動と、ある一定期間の移動とを比較・検討することがベターである。

確かに、1965～1970年の間では、多くのコングロマリット合併が生じたこと

1) 拙稿 [11], 104～110頁参照。

2) 最近の研究としては、Stonebraker [22] 及び Rens [18] がある。

アメリカの経済集中：1955～1980

表IV 最大400社間のシェア分布：製造業

年	規模順位グループ別シェア									
	1-25	26-50	51-75	76-100	101-150	151-200	201-250	251-300	301-350	351-400
1955	42.03	12.63	8.95	6.33	9.14	6.66	4.91	3.84	2.97	2.53
56	40.31	13.37	8.95	6.24	9.24	6.88	5.17	4.01	3.20	2.62
57	41.01	13.58	8.40	6.12	9.13	6.83	5.17	3.98	3.15	2.62
58	39.21	14.01	8.47	6.48	9.84	6.94	5.21	4.06	3.16	2.61
59	38.55	13.91	8.89	6.52	9.63	7.08	5.32	4.11	3.24	2.72
1960	38.81	13.89	8.87	6.55	9.63	6.94	5.34	4.03	3.22	2.70
61	38.32	13.95	9.01	6.77	9.80	6.88	5.23	4.03	3.28	2.71
62	39.12	13.77	8.83	6.55	9.61	6.82	5.25	4.03	3.28	2.72
63	39.27	13.47	8.84	6.52	9.69	6.80	5.27	4.11	3.29	2.70
64	39.02	13.28	8.82	6.68	9.78	6.75	5.32	4.25	3.32	2.75
65	39.19	12.95	8.78	6.78	9.69	6.83	5.33	4.30	3.38	2.74
66	37.61	12.89	8.86	7.18	10.13	7.12	5.49	4.40	3.51	2.80
67	36.71	13.82	9.00	7.05	10.35	7.18	5.47	4.26	3.38	2.74
68	37.01	13.52	9.07	7.08	10.36	7.28	5.46	4.18	3.29	2.73
69	35.87	13.33	9.21	7.41	10.84	7.47	5.50	4.11	3.42	2.82
1970	35.06	13.27	9.48	7.33	10.95	7.63	5.53	4.25	3.52	2.94
71	36.87	12.56	9.13	7.19	10.64	7.40	5.56	4.23	3.48	2.93
72	37.21	12.18	8.88	7.23	10.72	7.48	5.63	4.30	3.42	2.92
73	37.54	12.41	8.83	7.32	10.23	7.18	5.78	4.30	3.46	2.94
74	39.32	12.48	8.78	6.80	9.97	7.23	5.44	4.06	3.21	2.71
75	39.42	12.85	8.77	6.87	9.98	7.01	5.25	4.01	3.13	2.69
76	40.61	12.61	8.66	6.74	9.58	6.90	5.33	3.92	3.07	2.57
77	41.24	12.38	8.57	6.72	9.66	6.86	5.15	3.92	3.01	2.48
78	40.77	12.30	8.73	6.87	9.87	7.06	5.17	3.81	2.99	2.43
79	40.88	12.98	8.65	6.89	9.82	7.05	4.92	3.70	2.83	2.27
1980	42.08	13.18	8.45	6.68	9.51	6.72	4.83	3.58	2.75	2.22

資料：Fortune (various issues).

アメリカの経済集中：1955～1980

表V 最大100社間の順位移動：製造業

年	最大25	最大50	最大75	最大100
1980/1970	8	12	14	15
1980/1975	5	6	9	9
80/79	1	1	6	2
79/78	3	2	5	4
78/77	1 } 7	2 } 9	1 } 18	4 } 15
77/76	1	2	1	3
76/75	1	2	5	2
1975/1965	5	14	20	27
1975/1970	5	6	8	10
75/74	2	2	3	3
74/73	3	5	7	6
73/72	2 } 11	1 } 15	3 } 18	5 } 20
72/71	2	3	3	4
71/70	2	4	2	2
1970/1960	5	14	21	30
1970/1965	3	10	16	24
70/69	2	3	5	6
69/68	1	2	4	9
68/67	1 } 9	4 } 18	3 } 24	6 } 35
67/66	3	7	7	7
66/65	2	2	5	7
1965/1955	4	8	17	19
1965/1960	3	4	9	12
65/64	3	1	3	5
64/63	2	2	5	5
63/62	1 } 10	1 } 7	2 } 14	3 } 20
62/61	1	1	2	3
61/60	2	2	2	4
1960/1955	3	5	10	14
60/59	1	1	1	4
59/58	1	3	5	8
58/57	2 } 8	2 } 8	3 } 14	6 } 29
57/56	3	1	2	6
56/55	1	1	3	5

資料：Fortune (various issues).

注：数字は、各グループから退出した企業数＝そこへ参入した企業数。

アメリカの経済集中：1955～1980

を反映し、移動は増大した。しかしながら、それ以降の期間でも、最大100社間の移動に目立った差異は見られない。したがって、1960年代後半の活発な合併運動の期間を除いて、ここ25年の間に最大100社間の移動に関して著しい動きはみられない。言い換えれば、もし活発な合併運動によって特徴付けられる年が分析期間に含められるならば、そのとき移動はより大きなものになる可能性がある。しかし、これはビッグ・ビジネス間の競争の激化を必ずしも意味しない。なぜなら、その合併期間以後は移動はそんなに大きくはないからである。かくして、ここで検討した期間に関するかぎり大きな移動はなかったと結論することができる。<sup>11)</sup>したがって、一般集中が着実に上昇し、しかも最大100社内の構造が比較的安定しているという事実は十分に注目されてよい。

#### IV 一般集中の国際比較

次に、アメリカの一般集中を他の国の経験と比較してみよう。一般に、一般集中の国際比較は大変困難である。なぜなら、その比較ははじめに言及したような計測上の問題を含むからであり、その上経済活動の産業間分布、政府の経済介入および会計制度が国によって異なるからである。例えば、平均企業規模は産業間で異なっているために、異なる産業間分布は異なる一般集中の水準となって反映される。けれども、アメリカの集中と他の国の経験とのおおまかな比較をこころみしてみよう。それは、決して無意味ではなからう。

比較の対象は、イギリス、西ドイツ、フランスおよび日本である。そうした国（但しフランスを除く）の最大100社の製造業一般集中が表VIに示されている。規模の測定尺度は、アメリカ、西ドイツおよび日本では売上高であり、そしてイギリスでは純産出高（net output. これは付加価値である）である。

1) この結果は、Stonebraker [22] の分析結果と一致する。しかし、その事実から引き出されるインプリケーションは異なっている。Stonebraker は、むしろ次のように結論している。つまり、「たとえ最大100社の相対的重要性が明らかに上昇したとしても、50年前の最大100社が競争をまぬがれていなかったと同様、これらの企業も競争をまぬがれていない」(Stonebraker [22], p.972).

表Ⅴ 最大100社一般集中の国際比較：製造業

年	アメリカ	イギリス	西ドイツ	日 本
1953		27		
54			33.6	
55	35.34			
56	35.89			
57	37.40			
58	34.97	32		
59	35.20			
1960	35.89		40.1	
61	36.02			
62	36.60			27.85
63	37.13	37	43.1	29.34
64	37.13			29.69
65	37.49			29.55
66	37.08		45.7	29.28
67	38.70		49.1	26.94
68	39.91	41		27.28
69	39.48			27.18
1970	39.96	39	52.7	27.64
71	49.57	40		27.60
72	39.96	41	54.6	26.95
73	40.38			26.11
74	41.40			26.82
75	73.28	41.7		27.03
76	43.39	41.8		26.27
77	43.86	41.2		25.70
78	43.64			24.95
79	45.04			25.24
1980	48.01			26.00

出所：アメリカ：本稿，表Ⅰ。

イギリス：1953～1968年は，Prais [16]，p.4，Table 1. 1.

1970～1972年は，Pass and Parkes [14]，p. 5，Table 1. 1.

1975～1976年は，Sawyer [19]，p.46，Table 3. 5.

1977年は，Fishwick [8]，p.14，Table 1. 1.

なお，計算方法の変化のために，1968年以前と以降とは必ずしも接続しない。

西ドイツ：Maya [13]，p.152，Table 20.

日 本：Ikeda and Doi [12]，p.10，Table Ⅱ.

1979～1980年は，筆者によって追加。なお，計算方法の変化のために，1966年以前の結果とそれ以降の結果は厳密には比較できない。また子会社を含まない。

アメリカの経済集中：1955～1980

まず第一に、一般集中のトレンドをみると、アメリカ、イギリスおよび西ドイツはほぼ上昇傾向を示している。それに対して、日本は低下あるいは比較的安定的なトレンドを示している。なお、フランスの一般集中については、本稿で使用したものと直接比較できる時系列の分析結果はないが、利用可能な最大500社の自己資本一般集中をみると、1958年31.4%、1964年29.8%、および1974年46.8%、と上昇傾向にある<sup>1)</sup>。したがって、フランスおよび西ドイツの動向と平行であると予想される。

かくして、アメリカの一般集中は、イギリス、フランスおよび西ドイツと同じ動きを示し、他方日本の動きとは一致していない。

第二に、はじめに指摘したように、異なる国の一般集中の水準を比較することは困難である。しかし、利用可能なデータを基に次のように言うことができるかもしれない。つまり、アメリカの一般集中は、西ドイツの水準よりも低く、他方日本の水準よりも高い。また、利用可能なイギリスの製造業最大100社の売上高一般集中は1977年46.3%であり、またフランスのそれは1975年28.5%<sup>2)</sup>である。これらのデータから判断するかぎり、製造業最大100社の売上高一般集中は、西ドイツ>イギリス>アメリカ>フランス>日本、という関係になる。つまり、アメリカの一般集中の水準は、先進国のなかで最も高いとはいえない。

## V 結び

売上高による製造業一般集中は、最大企業が全製造業の活動において彼等のシェアを増大させる傾向にあることを示している。しかも、そのような増大は、1960年代後半にみられた活発な合併運動の期間を除いて、最大企業グループ間のシェア分布および最大100社間の移動において大きな変化をともしなうことなく生じた。かくして、最大企業は、少なくとも第二次大戦後アメリカ経済にお

1) Gilly [9], pp.123～124.

2) Fishwick [8], p. 14, Table 1.1. またフランスの売上高集中度は、Fishwick [8], p.14, の引用による。但し、フランスの集中度は若干の公益企業を含んでいる。



いて支配的なポジションを占め、そしてそれを増大させている、と結論することができる。

しかし、アメリカの一般集中を国際的なパースペクティブからみると、イギリス、西ドイツおよびフランスなど、ヨーロッパ先進国と同様な傾向を示しているが、イギリスおよび西ドイツの水準よりも低く、他方フランスおよび日本の水準よりも高いところにある<sup>1)</sup>。

最後に、本稿はアメリカの一般集中の動向を吟味したものにすぎず、その動向が企業行動とどのようにかかわっているか、については分析が行われていない。例えば、一般集中の上昇が多様化の拡大、あるいは連関度の高い産業における大企業の活動の拡大を意味しているならば、その上昇は重要な意味をもつであろう。こうした問題の機能的な分析が必要である。また、一般集中の上昇が政治、経済および社会の領域に及ぼす影響についても論究されなければならない。これらの分析は今後に残された課題である。

#### 【参考文献】

- [1] Barker, B.L., "A Profile of U.S. Multinational Companies in 1977," *Survey of Current Business*, Vol.61, No.10 (Oct. 1981) pp. 38～57.
- [2] Blair, J.M., *Economic Concentration, Structure, Behavior and Public Policy* (Harcourt Brace Jovanovich, 1972).
- [3] Brozen, Y., *Concentration, Mergers and Public Policy* (Macmillan, 1982).
- [4] Comanor, W.S., "Conglomerate Mergers: Consideration for Public Policy," in Blair, R.D. and R.F. Lanzillotti (eds), *The Conglomerate Corporation: An Antitrust Law and Economics Symposium* (Oelgeschlager, Gunn and Hain, 1981), pp.13～24.
- [5] 土井教之「産業組織分析における二つの接近」『経済学論究』 Vol.36, No.3 (Nov. 1982), pp. 51～84.
- [6] Duke, D., "Trends in Aggregate Concentration", (U.S. FTC, June 1982)

---

1) こうした大企業に関する議論と並行して、今日アメリカでは中小企業研究が活発に展開されている。そのような研究は、中小企業が国民経済の重要な存在であることを示すことによって、アメリカ経済の競争性・非独占性を強調するか、あるいは今日のスラギッシュなアメリカ経済を救うイノベーターであることを示唆している。このような問題については、例えば、U.S. Small Business Administration [26] が有益。この問題については、稿をあらためて論究してみよう。

## アメリカの経済集中：1955～1980

- [7] Farkas, J., and D.S. Weinberger, *The Relativity of Concentration Observations* (The Conference Board, 1978).
- [8] Fishwick, F., *Multinational Companies and Economic Concentration in Europe* (Gower, 1982).
- [9] Gilly, J.-P., "La Concentration du Systeme Productif Français : Les 500 Premiers Groupes de 1958 á 1977", in ADEFI, *Les Restructurations Industrielles en France* (Economica, 1980), pp.121～132.
- [10] Hay, G., and C. Untiet, "Statistical Measurement of the Conglomerate Problem," in Blair, R.D. and R.F. Lanzillotti, *op. cit.*, pp.163～191.
- [11] 池田勝彦・土井教之『企業合併の分析—国際比較』(中央経済社, 1980)
- [12] Ikeda, K. and N. Doi, "Mergers and Economic Concentration in Japanese Manufacturing Industry," *Industrial Organization Review*, VoL.10 (1980), pp.1～22.
- [13] Maya, C., *Zur Entwicklung der Kapitalkonzentration und-zentralisation in der Industrie der Bundesrepublik Deutschland 1950 bis 1975* (Pahl-Rugenstein Verlag, 1981).
- [14] Pass, C. and J.S. Parkes, *Monopoly*, 2nd. (Heinemann, 1980).
- [15] Penn, D.W., "Aggregate Concentration : A Statistical Note," *Antitrust Bulletin* VoL.21, No.1 (Spring 1976), pp.91～98.
- [16] Prais, S.J., *The Evolution of Giant Firms in Britain* (Cambridge Univesity Press, 1976).
- [17] Preston, L.E., "Giant Firms, Large Mergers and Concentration : Pattern and Policy Alternatives, 1954—1968," *Industrial Organization Review*, VoL.1 (1973), pp.35～46.
- [18] Rens, L., "Mobility among the 200 Largest Manufacturing Firms : 1948～1978," (U.S. FTC, June 1982).
- [19] Sawyer, M.C., *The Economics of Industries and Firms* (St. Martin's, 1981).
- [20] Scherer, F.M., Testimony in U.S. Senate, Committee on the Judiciary. Subcommittee on Antitrust and Monopoly, Hearings, *Mergers and Economic Concentration*, Part 2, (U.S. Government Printing Office, 1979), pp.133～142.
- [21] Schwartzman, D., Testimony in U.S. Senate, Committee on the Judiciary. Subcommittee on Antitrust and Monopoly. Hearing, *Mergers and Econonmic Concentration*, Part I (U.S. Government Printing Office, 1979), pp.581～614.
- [22] Stonebraker, R.J., "Turnover and Mobility among the 100 Largest Firms : An Update," *American Economic Review*, VoL.69, No.5 (December 1979), pp.968～973.
- [23] U.S. Bureau of Census, *Statistical Abstract of the United States* (U.S. Government Printing Office, various years).
- [24] ———, *Concentration Ratios in Manufacturing : 1977 Census of Manufactures* (U.S. Government Printing Office, 1981).
- [25] U.S. Federal Trade Commission, *Economic Report on Corporate Mergers* (U.S. Government Printing Office, 1969). Reprinted in *Mergers & Acquisitions* VoL.4,

- No.6 (Sept. / Oct. 1969)～VoL.5, No.3(May / June 1970).
- [26] U.S. Small Business Administration, *The State of Small Business : A Report of the President* (U.S. Government Printing Office, 1982).
- [27] Weston, J.F., *Concentration and Efficiency : The Other Side of the Monopoly Issue* (Hudson Institute, 1978)
- [28] ———, Testimony in U.S. Senate, Committee on the Judiciary., Subcommittee on Antitrust and Monopoly. Hearing, *Mergers and Economic Concentration, Part I* (U.S. Government Printing Office, 1979), pp.536～580.
- [29] White, L.J., "What has been Happening to Aggregate Concentration in the United States," *Journal of Industrial Economics*, VoL.29, No.3 (March 1981), pp.223～230.